

# 1月の中小企業月次景況調査

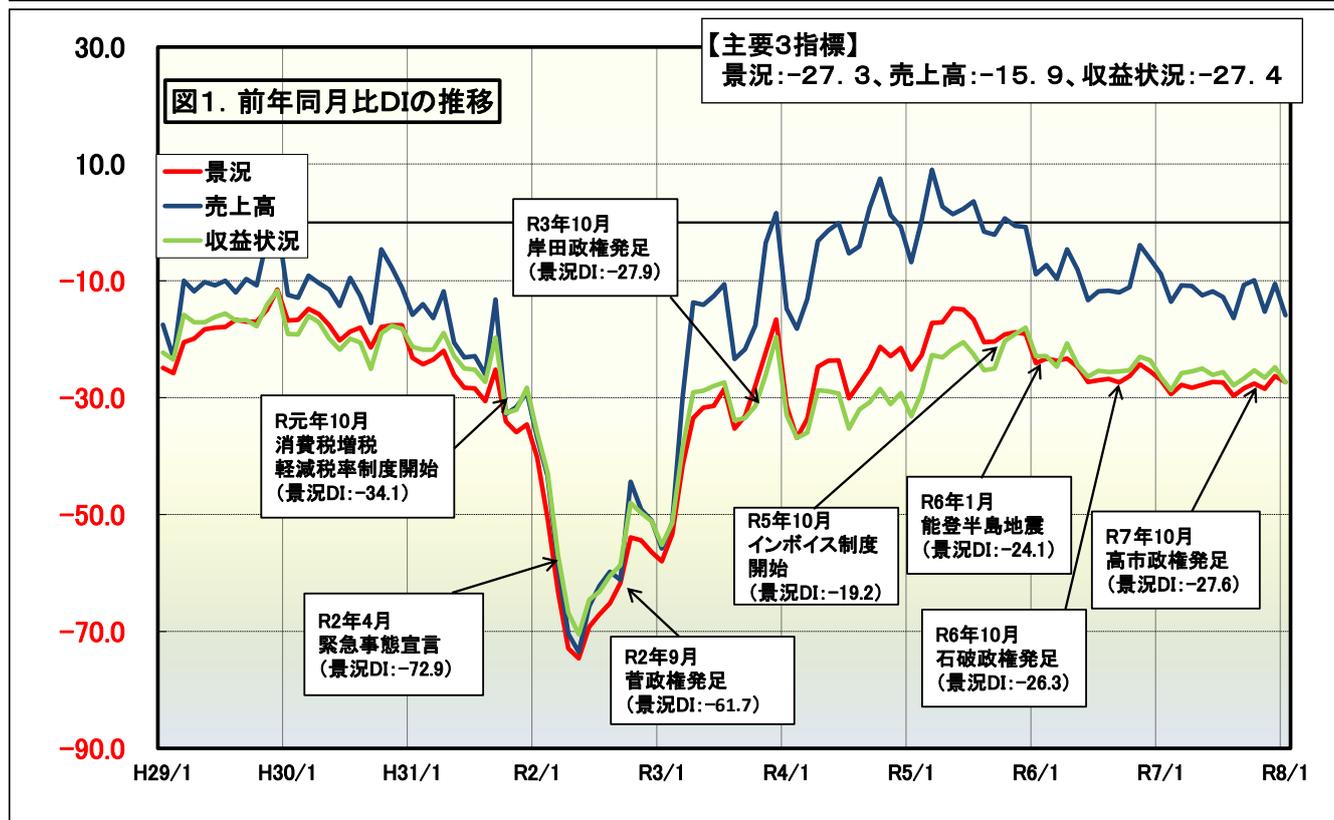
〔令和8年1月末現在〕

 全国中小企業団体中央会  
National Federation of Small Business Associations

令和8年2月25日発表

## ◎1月の景況DIは、製造業は小幅改善、非製造業は低下

- 製造業では、引き続き原材料価格の上昇、人件費の増加に加え、人手不足の影響が深刻化している状況にあるが、堅調な海外での需要に支えられていることに加え、価格転嫁を後押しする取適法の施行等環境改善への期待により、景況感は12業種中9業種で改善となった。
- 非製造業においては、引き続き物価上昇に伴う悪影響が懸念される状況であることに加え、インバウンド減少による悪影響の懸念が高まっており、商店街・サービスの個人消費関連を中心に景況感は低下となった。
- 製造業、非製造業ともに、各種政策効果への期待感が高まっているものの、物価上昇に伴う消費低迷等による今後の経営への悪影響を懸念する声が数多く寄せられており、景況感は一進一退の状況となっている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,500名に委嘱〕による調査結果です。  
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

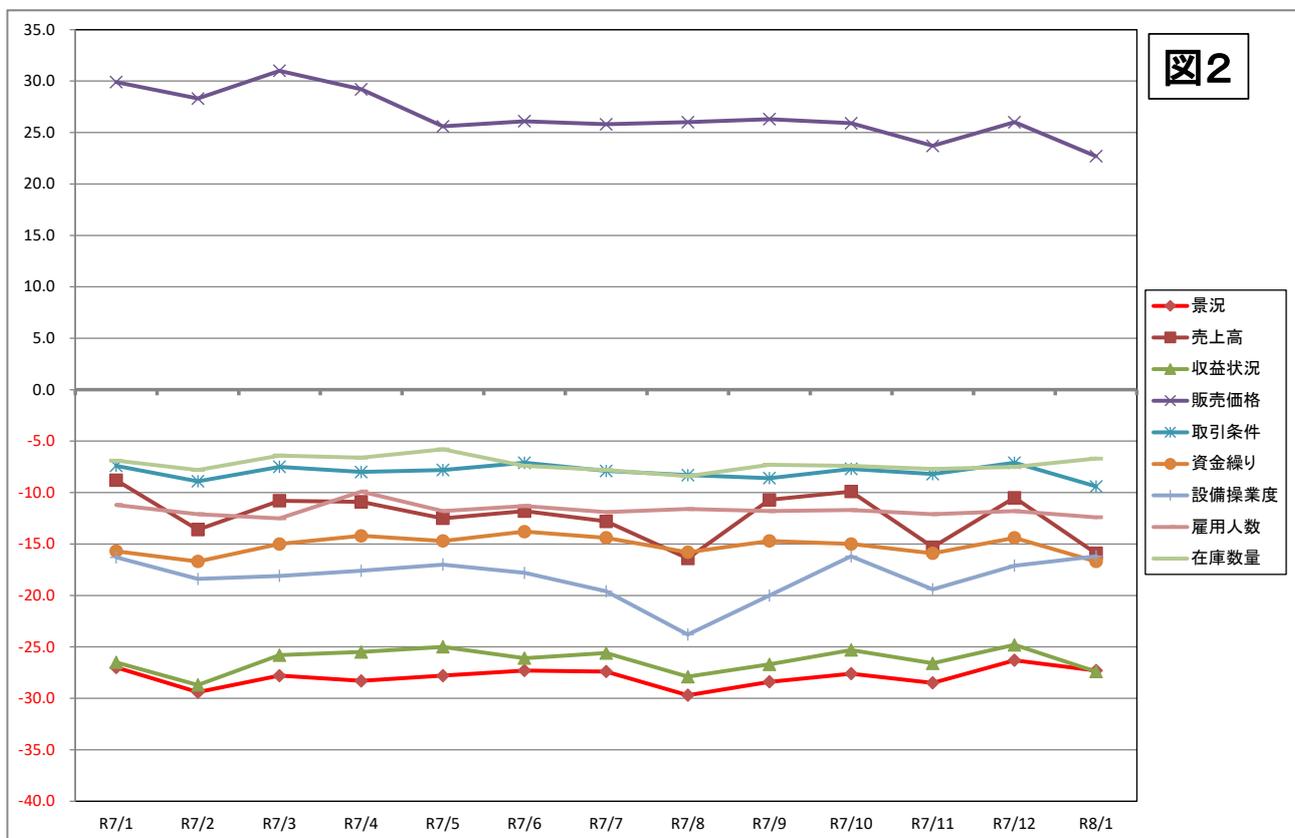
(本発表資料のお問い合わせ先)  
全国中小企業団体中央会  
担当: 政策推進部  
TEL 03-3523-4902  
<https://www.chuokai.or.jp>

## 1月の調査結果のD I 概況

### 【指標D Iの動向とポイント】

1. 引き続き原材料価格の上昇、人件費の増加、人手不足の深刻化による経営への悪影響が懸念されることに加え、消費低迷が継続するとの懸念から、2カ月振りに主要3指標ともに低下となった。変動幅は、景況感が▲1.0ポイント、売上高が▲5.4ポイント、収益状況は▲2.6ポイント。
2. 主要3指標以外についても多くの指標が低下となった。
3. 引き続き原材料、人件費等のコスト、物価上昇による経営への悪影響を懸念する声が数多く寄せられている。

### 全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



	R7	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8	1月	前月比
景況		-27.0	-29.4	-27.8	-28.3	-27.8	-27.3	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6	-28.5	-26.3		-27.3	-1.0
売上高		-8.8	-13.6	-10.8	-10.9	-12.5	-11.8	-12.8	-16.4	-10.7	-9.9	-15.3	-10.5		-15.9	-5.4
収益状況		-26.5	-28.7	-25.8	-25.5	-25.0	-26.1	-25.6	-27.9	-26.7	-25.3	-26.6	-24.8		-27.4	-2.6
販売価格		29.9	28.3	31.0	29.2	25.6	26.1	25.8	26.0	26.3	25.9	23.7	26.0		22.7	-3.3
取引条件		-7.4	-8.9	-7.5	-8.0	-7.8	-7.1	-7.9	-8.3	-8.6	-7.7	-8.2	-7.1		-9.4	-2.3
資金繰り		-15.7	-16.7	-15.0	-14.2	-14.7	-13.8	-14.4	-15.8	-14.7	-15.0	-15.9	-14.4		-16.7	-2.3
設備操業度		-16.3	-18.4	-18.1	-17.6	-17.0	-17.8	-19.6	-23.8	-20.0	-16.2	-19.4	-17.1		-16.2	0.9
雇用人員		-11.2	-12.1	-12.5	-9.9	-11.8	-11.3	-11.9	-11.6	-11.8	-11.7	-12.1	-11.8		-12.4	-0.6
在庫数量		-6.9	-7.8	-6.4	-6.6	-5.8	-7.4	-7.8	-8.4	-7.3	-7.4	-7.7	-7.5		-6.7	0.8

## 【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 物価・人件費上昇に対して、価格転嫁に苦慮している声が、業種を問わず数多く寄せられた。
2. 中国の渡航自粛に関する声も、小売業者を中心に、多く寄せられた。
3. 金属価格高騰による悪影響を懸念する声が、多く寄せられた。

### 《主な報告内容》

#### ◇物価・人件費上昇に対する価格転嫁に関する事業者の声

- ・概ね全ての林産業界は国内向けの建築、土木、産業用（パレット・梱包）に向けての販売となっているが、特に建築向けでは販売先が寡占化していることで価格決定権を失っており、昨今のインフレ下でも木材だけが価格を上げられない状況となっている。（北海道/木材・木製品）
- ・人件費の高騰を背景に、複数事業者から3月および4月にかけて価格引き上げの要請があるが、物価高の影響が大きく、販売価格への転嫁は困難であり、収益環境は厳しい状況にある。（秋田/小売）
- ・原材料費、物流費上昇による仕入価格の上昇を販売価格に完全に転嫁できない状況が継続し、取引条件が合わない取引先とは取引を解消しており、新規取引先の開拓が課題となっている。（千葉/卸売）
- ・原材料費の値上げがあり、人件費の負担増により収益は悪化している。取引先への価格転嫁を進めてきたが、採算の取れない案件は受注を断るなど、業務の見直しも必要になってきた。（愛知/印刷）
- ・売上数量の増加や販売価格を値上げすることで収益を維持したいが、消費者は生活必需品の購入を優先し、織物商品の需要が停滞していることから、商品の値上げに苦慮している。（富山/繊維）
- ・国土交通省から適正価格での収受を推進するよう通達が出ているものの、顧客に対して価格交渉を依頼しても一向に改善の気配は見られず、浸透には時間を要し改善は困難を極めている。（宮崎/運輸）

#### ◇中国の渡航自粛に関する事業者の声

- ・輸出に関しては、一時動きがみられたものの、中国情勢の悪化によりストップ状態になってきた。（山形/繊維）
- ・日中関係の悪化を背景にインバウンド需要は減少傾向にあり、スキー関連の利用も前年の1/3まで落ち込んでいる。この影響により前年同月比売上・収益状況ともに▲10%となった。（山梨/運輸）
- ・インバウンドの流れは堅調だが、中国人観光客減少の影響はやや見られる。現状、インバウンドも多国籍化しているので以前ほどマイナス影響は大きくない。（京都/小売）
- ・新年1月に入って、当商店街では外国人観光客は少し減ったように感じられ、中心市街地の商店街でも外国人観光客が少し減り日本人観光客や日本人来街者が増えたように思う。中国人が減り京都観光が少し落ち着いてきたようだ。（京都/商店街）
- ・例年、年明け1月・2月は閑散期となるが、インバウンド客の来訪と共に、1月末頃からは修学旅行生の姿も多く見受けられる。中国人団体観光客は減少しており、インバウンド客を対象とした飲食関連の店舗には影響が出ているようだ。（京都/商店街）

#### ◇金属価格高騰に関する事業者の声

- ・金属価格の継続的な値上がりにより、関連品の組合員あて購買品価格を安定して提供することが困難となっている。また、商品単価上昇による買い控えが進んでいる。（東京/その他の製造）
- ・金価格上昇によりガラス・陶磁器に金を使用している製品価格が昨年比2倍に上昇している。（東京/卸売）
- ・地金高騰の影響で、前年同月と比べ売上・収益状況ともに▲50%となった。先行きについても不透明な状況が続いている。（山梨/その他の製造）
- ・宝飾業界では地金製品の売れ行きが好調で、前年同月と比べ売上は10%増加した。一方で、今後製造する製品は価格が高騰し、販売の先行きは不透明な状況である。（山梨/卸売）
- ・一部メーカーの値上げや銅の高騰による販売価格が上昇しており、一部商品の供給問題で売上高に影響がでている。（和歌山/卸売）

※ 後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

# 1. 景況

	前月	当月	増減	傾向		
全体	▲ 26.3	▲ 27.3	▲ 1.0	悪化	↘	
製造業	▲ 32.6	▲ 31.8	0.8	上昇	↗	
非製造業	▲ 21.4	▲ 23.6	▲ 2.2	悪化	↘	
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、化学・ゴム				
	5～10ポイント	電気機器、その他の製造業				
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	商店街				
	5～10ポイント	食料品、印刷、サービス業、その他の非製造業				

表2. 業種別【景況】DIの推移（前年同月比）

業種名	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	8/1	前月比
全体	-27.0	-29.4	-27.8	-28.3	-27.8	-27.3	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6	-28.5	-26.3	-27.3	-1.0
製造業	-33.2	-35.0	-35.3	-36.1	-35.7	-33.9	-34.5	-36.6	-34.5	-34.1	-35.3	-32.6	-31.8	0.8
食料品	-27.8	-30.2	-25.6	-26.5	-33.4	-27.8	-24.4	-29.9	-26.4	-27.1	-29.7	-26.8	-31.8	-5.0
繊維工業	-40.0	-40.9	-43.6	-44.1	-43.2	-38.2	-38.2	-47.7	-46.4	-45.0	-46.4	-41.6	-42.7	-1.1
木材・木製品	-37.8	-46.1	-45.6	-34.8	-39.6	-47.3	-50.0	-47.4	-46.4	-45.6	-44.8	-41.8	-39.4	2.4
紙・紙加工品	-28.0	-37.5	-36.4	-29.2	-30.4	-16.7	-34.8	-41.7	-52.2	-45.9	-48.0	-54.5	-43.5	11.0
印刷	-50.0	-42.4	-50.8	-48.3	-45.8	-45.8	-50.9	-50.0	-37.3	-43.1	-41.4	-40.7	-46.6	-5.9
化学・ゴム	-18.5	-22.2	-25.9	-29.6	-25.9	-22.2	-17.9	-16.6	-14.3	-17.8	-10.4	-17.8	-7.1	10.7
窯業・土石製品	-34.8	-42.5	-37.6	-41.7	-35.5	-43.4	-37.1	-33.8	-35.0	-33.1	-35.8	-38.5	-38.1	0.4
鉄鋼・金属	-34.1	-36.1	-37.4	-45.0	-38.1	-29.4	-35.1	-37.7	-35.1	-38.1	-39.0	-32.6	-28.8	3.8
一般機器	-30.4	-28.9	-32.4	-38.1	-34.2	-31.8	-31.2	-36.2	-31.0	-28.5	-26.7	-24.8	-23.8	1.0
電気機器	-25.0	-14.3	-7.4	-17.8	-14.3	-10.7	-7.4	0.0	-18.5	-14.8	-18.5	-11.1	-3.7	7.4
輸送機器	-20.4	-16.7	-17.0	-15.9	-18.2	-22.7	-23.8	-23.1	-18.2	-11.4	-11.3	0.0	4.5	4.5
その他の製造業	-35.4	-29.1	-41.7	-38.0	-38.0	-31.4	-42.0	-39.6	-40.0	-38.0	-50.0	-42.9	-37.3	5.6
非製造業	-22.3	-25.3	-22.1	-22.4	-22.0	-22.3	-22.0	-24.6	-23.7	-22.6	-23.2	-21.4	-23.6	-2.2
卸売業	-22.1	-20.7	-24.2	-32.0	-28.2	-27.5	-26.7	-24.6	-26.0	-23.5	-27.7	-26.1	-24.4	1.7
小売業	-36.7	-36.1	-36.2	-30.3	-32.9	-31.1	-30.6	-33.1	-34.8	-34.0	-35.3	-33.1	-34.7	-1.6
商店街	-27.0	-33.1	-29.9	-28.6	-30.0	-33.1	-35.3	-37.4	-36.9	-34.8	-30.2	-23.4	-33.6	-10.2
サービス業	-4.7	-13.8	0.8	-2.2	-0.3	-9.6	-7.0	-10.0	-9.4	-5.8	-8.7	-8.5	-15.5	-7.0
建設業	-20.9	-24.1	-22.6	-20.7	-22.4	-16.3	-17.1	-22.5	-18.3	-19.7	-18.3	-20.0	-18.2	1.8
運輸業	-27.6	-29.9	-28.8	-29.6	-25.2	-22.2	-22.0	-24.8	-20.0	-23.5	-20.0	-17.9	-14.7	3.2
その他の非製造業	0.0	3.2	3.2	-6.4	-6.4	0.0	-3.3	-13.3	-10.4	-6.9	-16.6	0.0	-6.7	-6.7

## Pick up!

「化学・ゴム」：為替変動による悪影響への懸念はあるものの、自動車関連での新モデル投入や冬季オリンピックによる需要増加への期待により、主要3指標ともに改善となった。前月比改善幅は景況DI 10.7ポイント、売上高DI 3.5ポイント、収益状況DI 17.8ポイント。

「商店街」：物価上昇による消費低迷、中国渡航自粛によるインバウンド需要の減退に加え、大雪影響による客足の低下により、主要3指標ともに大幅な低下となった。前月比低下幅は、景況DIは▲10.2ポイント、売上高DIは▲26.6ポイント、収益状況DIは▲21.0ポイント。

## 2. 売上高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 10.5	▲ 15.9	▲ 5.4	悪化 ↓	
製造業	▲ 18.2	▲ 18.4	▲ 0.2	悪化 ↓	
非製造業	▲ 4.6	▲ 13.9	▲ 9.3	悪化 ↓	
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、輸送機器、その他の製造業			
	5～10ポイント	印刷			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	小売業、商店街、サービス業、その他の非製造業			
	5～10ポイント	繊維工業、建設業			

表3. 業種別【売上高】DIの推移（前年同月比）

業種名	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	8/1	前月比
全体	-8.8	-13.6	-10.8	-10.9	-12.5	-11.8	-12.8	-16.4	-10.7	-9.9	-15.3	-10.5	-15.9	-5.4
製造業	-16.2	-20.1	-18.2	-13.5	-15.5	-17.0	-18.3	-25.3	-15.1	-14.2	-21.8	-18.2	-18.4	-0.2
食料品	-8.1	-12.6	-10.0	-2.5	-6.1	-8.6	-8.1	-11.7	-9.2	-1.5	-4.5	-10.8	-15.4	-4.6
繊維工業	-22.7	-20.0	-17.2	-19.8	-19.8	-26.4	-20.0	-33.3	-22.7	-29.7	-36.3	-24.8	-30.9	-6.1
木材・木製品	-21.0	-32.2	-33.4	-11.6	-8.1	-25.0	-36.9	-47.4	-30.7	-26.3	-25.8	-33.1	-35.1	-2.0
紙・紙加工品	12.0	-33.3	13.7	8.4	-4.4	4.2	8.7	-33.4	13.0	-41.7	-32.0	-40.9	-30.5	10.4
印刷	-36.2	-13.5	-35.1	-29.4	-28.8	-23.7	-38.6	-43.1	-20.3	-27.6	-31.0	-32.2	-24.2	8.0
化学・ゴム	-11.1	-14.8	-7.4	-7.4	-18.5	3.7	-14.3	12.5	17.8	21.4	-3.5	14.3	17.8	3.5
窯業・土石製品	-14.5	-31.4	-32.4	-20.5	-20.0	-35.3	-20.8	-20.2	-20.4	-10.3	-27.7	-30.4	-32.8	-2.4
鉄鋼・金属	-19.0	-18.7	-17.9	-20.6	-18.3	-9.3	-13.0	-30.8	-21.3	-10.7	-29.7	-15.9	-18.2	-2.3
一般機器	-26.4	-23.1	-15.1	-16.2	-24.8	-24.1	-18.8	-24.5	-12.7	-29.5	-21.0	-11.5	-10.5	1.0
電気機器	-7.1	3.5	14.8	14.2	-3.6	21.4	0.0	7.7	7.4	3.7	-14.8	7.4	3.7	-3.7
輸送機器	-2.2	2.4	-14.6	-11.3	-6.8	-2.3	-11.9	-25.7	0.0	15.9	-4.5	11.6	22.7	11.1
その他の製造業	-25.0	-35.4	-18.8	-26.0	-28.0	-21.6	-36.0	-39.6	-24.0	-22.0	-42.0	-26.6	-13.7	12.9
非製造業	-3.2	-8.8	-5.3	-9.0	-10.1	-8.0	-8.5	-9.6	-7.5	-6.7	-10.3	-4.6	-13.9	-9.3
卸売業	6.6	2.0	-1.5	-19.2	-12.9	-9.3	-8.4	-6.7	2.5	-2.5	-15.3	-6.4	-4.5	1.9
小売業	-5.7	-17.0	-16.8	-11.8	-24.3	-20.1	-12.6	-22.8	-17.6	-18.7	-24.1	-21.8	-33.5	-11.7
商店街	-10.4	-24.0	-18.5	-15.3	-14.4	-12.9	-26.3	-17.2	-21.0	-17.7	-18.9	5.1	-21.5	-26.6
サービス業	9.1	0.0	14.2	12.2	18.4	11.9	3.7	15.5	4.7	11.9	14.1	8.5	-2.5	-11.0
建設業	-19.5	-12.0	-14.4	-14.6	-19.8	-13.3	-14.9	-20.0	-13.1	-13.3	-14.0	-7.9	-13.4	-5.5
運輸業	-2.4	-6.3	-0.8	-16.8	-17.3	-6.1	7.0	-13.2	0.8	-1.5	-10.0	-0.8	-0.8	0.0
その他の非製造業	12.5	19.4	32.2	6.4	19.4	6.7	0.0	16.6	6.9	6.9	16.7	30.0	3.4	-26.6

### Pick up!

「輸送機器」：米国通商政策の影響が落ち着き、外需向けが堅調に推移。全体的な需要の回復に伴い、先月に引き続き、主要3指標ともに改善となった。  
改善幅は景況DIが4.5ポイント、売上高DIは11.1ポイント、収益状況DIは7.2ポイント。

「小売・商店街・サービス」

：物価上昇による消費低迷、中国渡航自粛によるインバウンド需要の減退に加え、大雪影響による客足の低下により、3業種ともに大幅な低下となった。  
低下幅は、小売▲11.7ポイント、商店街▲26.6ポイント、サービス▲11.0ポイント。

### 3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向		
全体	▲ 24.8	▲ 27.4	▲ 2.6	悪化	↘	
製造業	▲ 29.3	▲ 29.3	0.0	不変	→	
非製造業	▲ 21.3	▲ 25.9	▲ 4.6	悪化	↘	
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	化学・ゴム、電気機器				
	5～10ポイント	輸送機器、その他の製造業、卸売業				
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	商店街、サービス業				
	5～10ポイント	木材・木製品				

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業種名	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	8/1	前月比
全体	-26.5	-28.7	-25.8	-25.5	-25.0	-26.1	-25.6	-27.9	-26.7	-25.3	-26.6	-24.8	-27.4	-2.6
製造業	-29.8	-31.8	-31.1	-31.1	-29.9	-30.2	-31.0	-33.0	-31.7	-29.8	-31.0	-29.3	-29.3	0.0
食料品	-29.8	-38.7	-29.8	-31.5	-30.3	-32.3	-31.6	-29.4	-31.0	-27.7	-25.7	-30.4	-33.8	-3.4
繊維工業	-32.8	-37.2	-36.4	-35.1	-32.4	-33.7	-30.9	-36.0	-40.0	-39.6	-43.7	-35.4	-38.1	-2.7
木材・木製品	-35.0	-40.0	-43.0	-25.9	-30.6	-31.3	-37.7	-43.1	-42.1	-30.7	-30.2	-34.7	-41.3	-6.6
紙・紙加工品	-20.0	-25.0	-18.2	-12.5	-17.4	0.0	-13.0	-41.7	-34.8	-37.5	-40.0	-36.4	-34.8	1.6
印刷	-41.4	-33.9	-45.6	-46.6	-39.0	-45.7	-45.6	-48.3	-33.9	-46.6	-39.7	-44.0	-41.4	2.6
化学・ゴム	-11.1	-14.8	-22.2	-18.5	-25.9	-22.2	-17.8	-20.8	-14.3	-7.2	-6.9	-10.7	7.1	17.6
窯業・土石製品	-26.9	-30.6	-36.9	-28.8	-25.2	-34.6	-28.9	-32.3	-31.4	-24.2	-32.1	-30.4	-32.1	-1.7
鉄鋼・金属	-27.2	-28.6	-27.6	-38.9	-29.0	-27.1	-32.1	-35.4	-31.3	-28.2	-31.3	-25.0	-24.2	0.8
一般機器	-33.3	-27.9	-23.2	-34.3	-34.2	-25.0	-26.5	-26.4	-25.2	-29.5	-32.3	-20.0	-20.0	0.0
電気機器	-17.8	-10.7	7.4	-3.5	-17.8	-3.6	-22.2	7.7	-7.4	0.0	-22.2	-11.1	0.0	11.1
輸送機器	-20.5	-9.5	-17.1	-20.5	-20.5	-25.0	-23.9	-23.1	-20.5	-9.1	-18.1	-14.0	-6.8	7.2
その他の製造業	-35.4	-33.3	-33.3	-32.0	-38.0	-37.3	-36.0	-37.7	-38.0	-38.0	-36.0	-38.8	-29.5	9.3
非製造業	-24.1	-26.5	-21.8	-21.4	-21.4	-22.9	-21.5	-24.0	-22.9	-22.5	-23.0	-21.3	-25.9	-4.6
卸売業	-24.6	-23.3	-18.7	-25.1	-19.3	-25.2	-22.3	-20.0	-22.5	-17.5	-22.8	-23.6	-16.5	7.1
小売業	-33.1	-36.4	-36.9	-25.2	-31.3	-33.6	-26.8	-33.1	-31.0	-36.5	-36.5	-36.9	-40.7	-3.8
商店街	-28.2	-35.6	-26.8	-28.0	-31.2	-29.4	-34.0	-39.3	-34.4	-29.1	-27.0	-16.4	-37.4	-21.0
サービス業	-11.2	-16.7	-5.1	-7.8	-3.7	-11.8	-10.3	-9.4	-13.0	-7.2	-7.9	-9.9	-20.5	-10.6
建設業	-22.5	-24.2	-21.8	-23.3	-27.2	-22.4	-22.6	-22.9	-20.5	-24.9	-26.0	-26.1	-25.6	0.5
運輸業	-32.3	-28.4	-27.2	-27.2	-18.1	-13.8	-16.6	-27.1	-18.4	-19.5	-19.2	-7.8	-11.0	-3.2
その他の非製造業	0.0	3.2	6.5	-3.3	-12.9	-6.7	-10.0	0.0	-6.9	-10.4	3.3	6.6	10.0	3.4

#### Pick up!

「電気機器」：引き続きエアコン関係が堅調に推移。産業機器向けの需要についても回復傾向にあり収益状況DIは前月比11.1ポイントの改善となった。

「木材・木製品」

：住宅着工戸数の減少により需要が減少。価格転嫁も難航している状況であり、収益状況DIは前月比▲6.6ポイントの低下となった。

#### 4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 14.4	▲ 16.7	▲ 2.3	悪化	↓
製造業	▲ 16.5	▲ 17.5	▲ 1.0	悪化	↓
非製造業	▲ 12.8	▲ 16.2	▲ 3.4	悪化	↓
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	26.0	22.7	▲ 3.3	悪化	↓
製造業	26.1	22.5	▲ 3.6	悪化	↓
非製造業	25.9	23.0	▲ 2.9	悪化	↓
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.1	▲ 9.4	▲ 2.3	悪化	↓
製造業	▲ 3.7	▲ 5.5	▲ 1.8	悪化	↓
非製造業	▲ 9.7	▲ 12.5	▲ 2.8	悪化	↓
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 17.1	▲ 16.2	0.9	上昇	↗
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 11.8	▲ 12.4	▲ 0.6	悪化	↓
製造業	▲ 13.8	▲ 15.1	▲ 1.3	悪化	↓
非製造業	▲ 10.1	▲ 10.2	▲ 0.1	悪化	↓
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.5	▲ 6.7	0.8	上昇	↗
製造業	▲ 9.0	▲ 6.8	2.2	上昇	↗
非製造業	▲ 5.3	▲ 6.6	▲ 1.2	悪化	↓

### Calendar 2025

#### ～～ 国内外の主なトピックス（令和8年2月）～～

2月9日（月）	毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上の事業所）：厚生労働省 物価の変動を加味した働き手1人当たりの2025年の実質賃金は、前年比1.3%減で4年連続のマイナスとなった。減少幅は前年より1.0ポイント拡大した。一方で名目賃金は5年連続で増加したものの、物価上昇が賃金の伸びを上回り、労働者が賃上げ効果を実感しづらい状況が続いている。
2月9日（月）	国際収支統計（速報）：財務省 2025年の経常収支は31兆8799億円の黒字となり、黒字幅が前年比11.1%拡大した。黒字幅は3年連続で広がり、2年続けて過去最大を更新した。半導体・電子部品などの輸出が増加し、自動車を中心とする米国関税措置の影響を補った。原油相場の下落に伴うエネルギー価格の低下も、収支改善に寄与したとみられる。
2月9日（月）	景気ウォッチャー調査（街角景気）：内閣府 現状判断DIは前月比0.1ポイント低下の47.6と3カ月連続の悪化となった。家計動向関連DIは小売関連等が上昇したもののサービス関連等が低下したため低下となった。先行き判断DIは前月比0.6ポイント上昇の50.1となった。 基調判断は、「景気は、天候要因の影響が見られるが持ち直している。先行きについては価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くと思われる」とされた。

**表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)**

(令和8年1月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全 体	-27.3	-15.9	-27.4	22.7	-9.4	-16.7	-16.2	-12.4	-6.7
製 造 業	-31.8	-18.4	-29.3	22.5	-5.5	-17.5	-16.2	-15.1	-6.8
非 製 造 業	-23.6	-13.9	-25.9	23.0	-12.5	-16.2		-10.2	-6.6

( 製 造 業 )

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食 料 品	-31.8	-15.4	-33.8	39.8	-11.4	-19.9	-10.9	-13.9	-11.4
織 維 工 業	-42.7	-30.9	-38.1	10.0	-10.9	-27.3	-26.4	-19.1	-14.6
木 材・木 製 品	-39.4	-35.1	-41.3	6.2	-7.8	-20.1	-20.2	-16.6	-6.2
紙・紙加工品	-43.5	-30.5	-34.8	34.8	-8.7	-13.0	-17.4	-21.7	4.3
印 刷	-46.6	-24.2	-41.4	17.3	-3.4	-20.7	-27.6	-24.2	-12.1
化 学・ゴ ム	-7.1	17.8	7.1	42.9	0.0	0.0	7.2	0.0	7.2
窯業・土石製品	-38.1	-32.8	-32.1	41.8	-0.8	-15.6	-26.1	-17.2	-3.7
鉄 鋼・金 属	-28.8	-18.2	-24.2	9.1	-5.3	-16.6	-15.9	-17.5	-6.8
一 般 機 器	-23.8	-10.5	-20.0	16.2	3.8	-9.5	-6.7	-6.7	2.9
電 気 機 器	-3.7	3.7	0.0	22.2	0.0	-14.8	0.0	-11.1	-14.8
輸 送 機 器	4.5	22.7	-6.8	13.7	-2.3	-6.9	-2.3	-4.5	-6.9
その他の製造業	-37.3	-13.7	-29.5	11.8	-5.8	-21.6	-19.6	-19.6	-3.9

( 非 製 造 業 )

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸 売 業	-24.4	-4.5	-16.5	26.9	-10.9	-11.4		-2.0	-1.0
小 売 業	-34.7	-33.5	-40.7	18.3	-24.3	-24.0		-14.5	-10.1
商 店 街	-33.6	-21.5	-37.4	40.5	-18.3	-27.8		-10.2	-6.3
サ ー ビ ス 業	-15.5	-2.5	-20.5	25.6	-9.7	-11.5		-5.4	
建 設 業	-18.2	-13.4	-25.6	18.2	-10.0	-12.1		-16.1	
運 輸 業	-14.7	-0.8	-11.0	8.5	0.8	-10.8		-15.5	
その他の非製造業	-6.7	3.4	10.0	30.0	10.0	-3.3		0.0	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和8年 1月 末現在)

(単位:%)

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全体	3.8	65.1	31.1	19.7	44.7	35.6	8.1	56.5	35.5	30.0	62.7	7.3	3.0	84.6	12.4	2.2	78.9	18.9	7.9	68.1	24.1	3.5	80.5	15.9	9.4	74.5	16.1
製造業	3.4	61.3	35.2	19.6	42.5	38.0	8.2	54.3	37.5	27.5	67.6	5.0	3.6	87.3	9.1	2.6	77.3	20.1	7.9	68.1	24.1	3.5	77.9	18.6	8.4	76.4	15.2
非製造業	4.2	68.0	27.8	19.8	46.5	33.7	8.0	58.1	33.9	32.0	59.0	9.0	2.5	82.5	15.0	1.9	80.1	18.1	0.0	0.0	0.0	3.6	82.6	13.8	10.9	71.6	17.5

(製造業)

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食料品	1.5	65.2	33.3	21.4	41.8	36.8	7.5	51.2	41.3	42.3	55.2	2.5	1.0	86.6	12.4	1.0	78.1	20.9	6.0	77.1	16.9	1.5	83.1	15.4	9.0	70.6	20.4
繊維工業	1.8	53.6	44.5	10.9	47.3	41.8	5.5	50.9	43.6	15.5	79.1	5.5	1.8	85.5	12.7	0.9	70.9	28.2	3.6	66.4	30.0	4.5	71.8	23.6	4.5	76.4	19.1
木材・木製品	1.8	57.0	41.2	10.5	43.9	45.6	2.6	53.5	43.9	16.7	72.8	10.5	1.8	88.6	9.6	1.8	76.3	21.9	2.6	74.6	22.8	1.8	79.8	18.4	10.5	72.8	16.7
紙・紙加工品	4.3	47.8	47.8	21.7	26.1	52.2	13.0	39.1	47.8	34.8	65.2	0.0	8.7	73.9	17.4	8.7	69.6	21.7	13.0	56.5	30.4	0.0	78.3	21.7	21.7	60.9	17.4
印刷	1.7	50.0	48.3	10.3	55.2	34.5	3.4	51.7	44.8	20.7	75.9	3.4	6.9	82.8	10.3	1.7	75.9	22.4	8.6	55.2	36.2	1.7	72.4	25.9	0.0	87.9	12.1
化学・ゴム	3.6	85.7	10.7	35.7	46.4	17.9	21.4	64.3	14.3	42.9	57.1	0.0	3.6	92.9	3.6	7.1	85.7	7.1	17.9	71.4	10.7	14.3	71.4	14.3	17.9	71.4	10.7
窯業・土石製品	2.2	57.5	40.3	19.4	28.4	52.2	7.5	53.0	39.6	43.3	55.2	1.5	3.7	91.8	4.5	4.5	75.4	20.1	8.2	57.5	34.3	0.7	81.3	17.9	8.2	79.9	11.9
鉄鋼・金属	4.5	62.1	33.3	19.7	42.4	37.9	6.1	63.6	30.3	19.7	69.7	10.6	3.8	87.1	9.1	0.8	81.8	17.4	8.3	67.4	24.2	4.5	73.5	22.0	5.3	82.6	12.1
一般機器	1.9	72.4	25.7	20.0	49.5	30.5	10.5	59.0	30.5	21.0	74.3	4.8	7.6	88.6	3.8	3.8	82.9	13.3	11.4	70.5	18.1	5.7	81.9	12.4	10.5	81.9	7.6
電気機器	18.5	59.3	22.2	33.3	37.0	29.6	33.3	33.3	33.3	25.9	70.4	3.7	11.1	77.8	11.1	7.4	70.4	22.2	18.5	63.0	18.5	3.7	81.5	14.8	7.4	70.4	22.2
輸送機器	15.9	72.7	11.4	38.6	45.5	15.9	15.9	61.4	22.7	18.2	77.3	4.5	4.5	88.6	6.8	4.5	84.1	11.4	15.9	65.9	18.2	11.4	72.7	15.9	4.5	84.1	11.4
その他の製造業	3.9	54.9	41.2	19.6	47.1	33.3	7.8	54.9	37.3	15.7	80.4	3.9	2.0	90.2	7.8	3.9	70.6	25.5	5.9	68.6	25.5	3.9	72.5	23.5	15.7	64.7	19.6

(非製造業)

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸売業	5.5	64.7	29.9	23.9	47.8	28.4	10.4	62.7	26.9	39.3	48.3	12.4	3.0	83.1	13.9	1.5	85.6	12.9				6.0	86.1	8.0	15.9	67.2	16.9
小売業	2.8	59.6	37.5	14.8	36.9	48.3	5.4	48.6	46.1	36.0	46.4	17.7	0.9	73.8	25.2	1.6	72.9	25.6				1.9	81.7	16.4	9.8	70.3	19.9
商店街	2.5	61.4	36.1	15.2	48.1	36.7	4.4	53.8	41.8	44.9	50.6	4.4	1.3	79.1	19.6	0.0	72.2	27.8				2.5	84.8	12.7	7.0	79.7	13.3
サービス業	4.3	75.9	19.8	24.5	48.6	27.0	8.3	62.9	28.8	28.1	69.4	2.5	2.5	85.3	12.2	2.5	83.5	14.0				5.8	83.1	11.2			
建設業	4.8	72.2	23.0	15.7	55.2	29.1	4.8	64.8	30.4	25.2	67.8	7.0		87.8	10.0	2.2	83.5	14.3				3.0	77.8	19.1			
運輸業	4.7	76.0	19.4	27.1	45.0	27.9	15.6	57.8	26.6	16.3	76.0	7.8	4.7	91.5	3.9	2.3	84.6	13.1				1.6	81.4	17.1			
その他の非製造業	10.0	73.3	16.7	26.7	50.0	23.3	26.7	56.7	16.7	30.0	0.0	0.0	13.3	83.3	3.3	6.7	83.3	10.0				3.3	93.3	3.3			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(令和 8年 1月 末現在)

〔全国〕

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	3.8	65.1	31.1	-27.3	19.7	44.7	35.6	-15.9	8.1	56.5	35.5	-27.4
製造業	3.4	61.3	35.2	-31.8	19.6	42.5	38.0	-18.4	8.2	54.3	37.5	-29.3
非製造業	4.2	68.0	27.8	-23.6	19.8	46.5	33.7	-13.9	8.0	58.1	33.9	-25.9

〔近畿地方〕

滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県,  
和歌山県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	4.4	62.5	33.1	-28.7	19.8	43.1	37.1	-17.3	6.9	56.0	37.1	-30.2
製造業	1.7	60.7	37.6	-35.9	18.8	38.5	42.7	-23.9	5.1	53.0	41.9	-36.8
非製造業	6.9	64.1	29.0	-22.1	20.6	47.3	32.1	-11.5	8.4	58.8	32.8	-24.4

〔北海道・東北地方〕

北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県,  
山形県, 福島県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	1.9	64.7	33.3	-31.4	17.8	40.8	41.4	-23.6	5.5	55.7	38.8	-33.3
製造業	2.7	58.6	38.7	-36.0	14.4	40.5	45.0	-30.6	4.5	51.4	44.1	-39.6
非製造業	1.5	68.2	30.3	-28.8	19.7	40.9	39.4	-19.7	6.1	58.1	35.9	-29.8

〔中国地方〕

鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	5.0	67.5	27.5	-22.5	23.8	41.3	35.0	-11.2	9.6	56.3	34.2	-24.6
製造業	7.8	59.1	33.0	-25.2	20.9	41.7	37.4	-16.5	11.3	51.3	37.4	-26.1
非製造業	2.4	75.2	22.4	-20.0	26.4	40.8	32.8	-6.4	8.0	60.8	31.2	-23.2

〔関東・甲信越地方〕

茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県,  
東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	4.7	68.9	26.4	-21.7	21.8	46.6	31.6	-9.8	10.0	56.9	33.1	-23.1
製造業	3.8	67.5	28.7	-24.9	25.3	45.7	29.1	-3.8	10.6	55.8	33.6	-23.0
非製造業	5.3	69.8	24.9	-19.6	19.3	47.3	33.4	-14.1	9.7	57.6	32.7	-23.0

〔四国地方〕

徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	1.7	63.4	34.9	-33.2	16.0	46.9	37.1	-21.1	6.9	57.1	36.0	-29.1
製造業	0.0	66.7	33.3	-33.3	16.7	42.3	41.0	-24.3	10.3	59.0	30.8	-20.5
非製造業	3.1	60.8	36.1	-33.0	15.5	50.5	34.0	-18.5	4.1	55.7	40.2	-36.1

〔東海・北陸地方〕

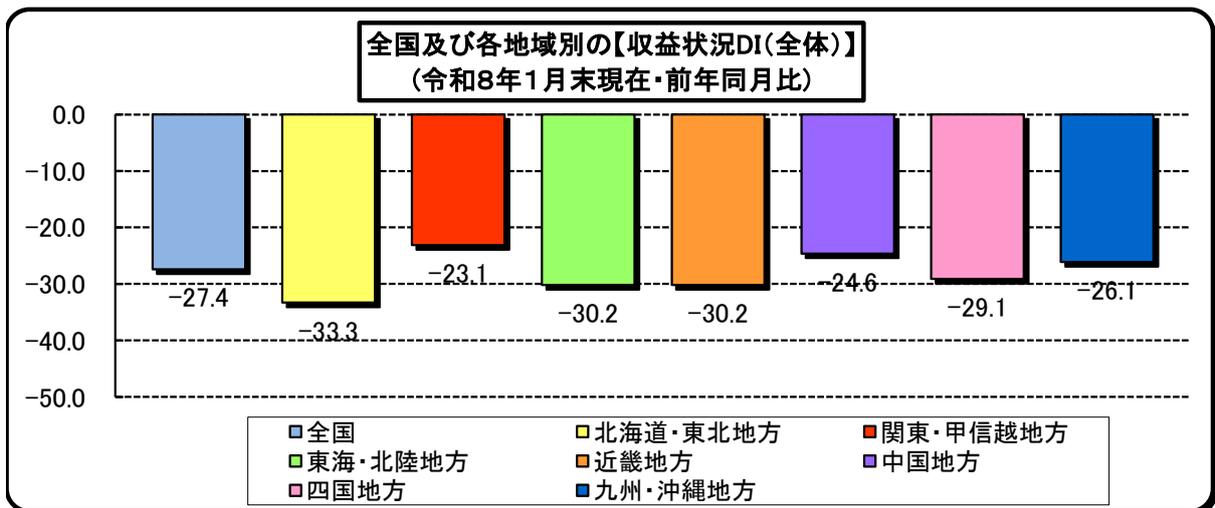
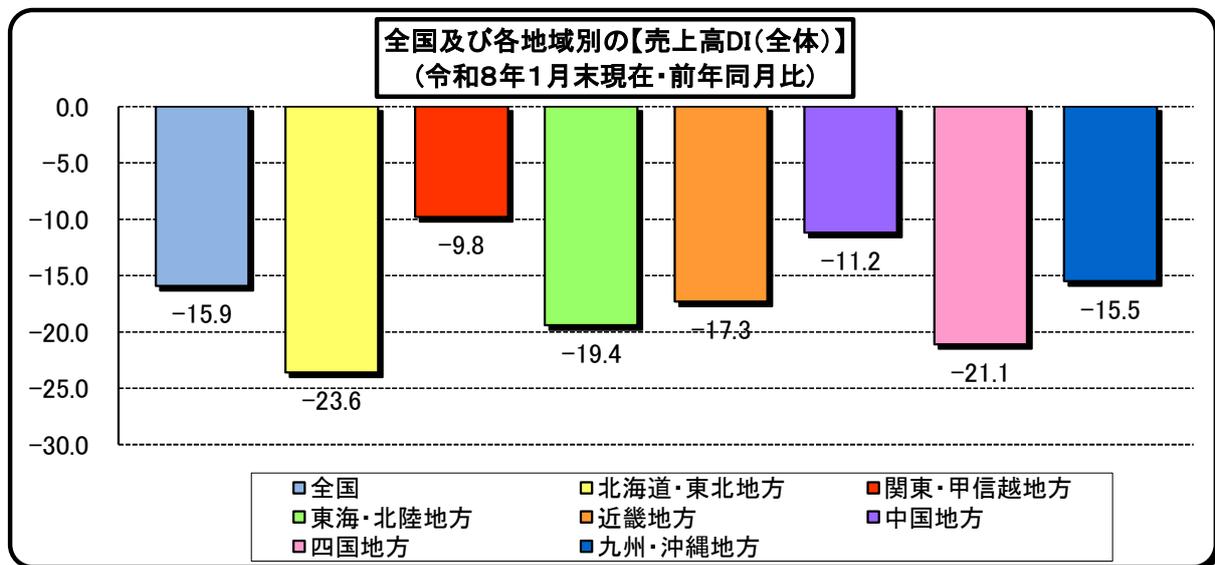
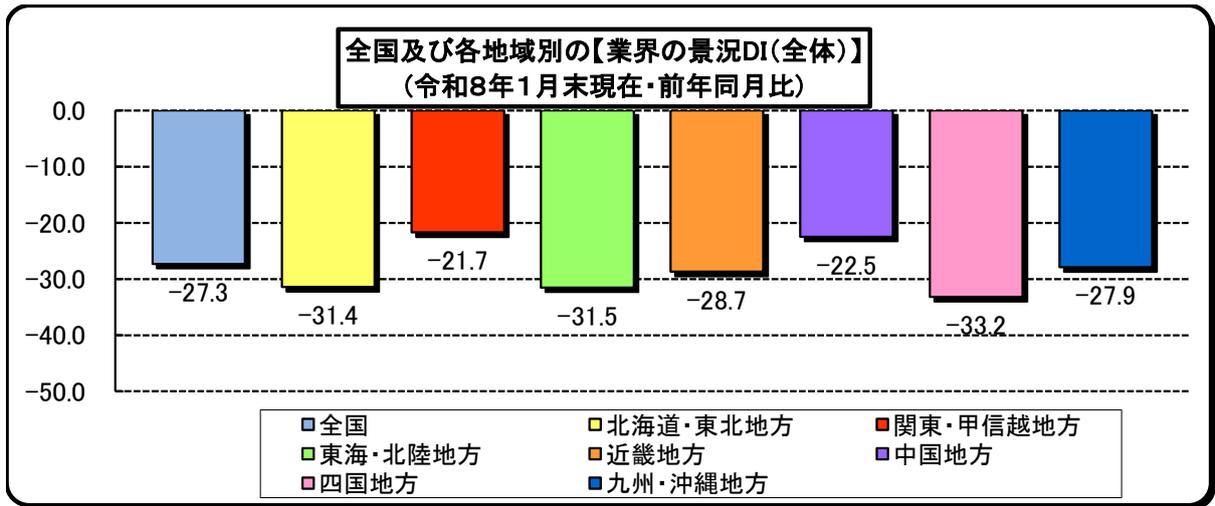
静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県,  
石川県, 福井県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	3.1	62.3	34.6	-31.5	17.3	46.0	36.7	-19.4	7.0	55.8	37.2	-30.2
製造業	2.6	56.5	40.9	-38.3	17.6	42.5	39.9	-22.3	7.3	50.3	42.5	-35.2
非製造業	3.6	68.0	28.4	-24.8	17.0	49.5	33.5	-16.5	6.7	61.3	32.0	-25.3

〔九州・沖縄地方〕

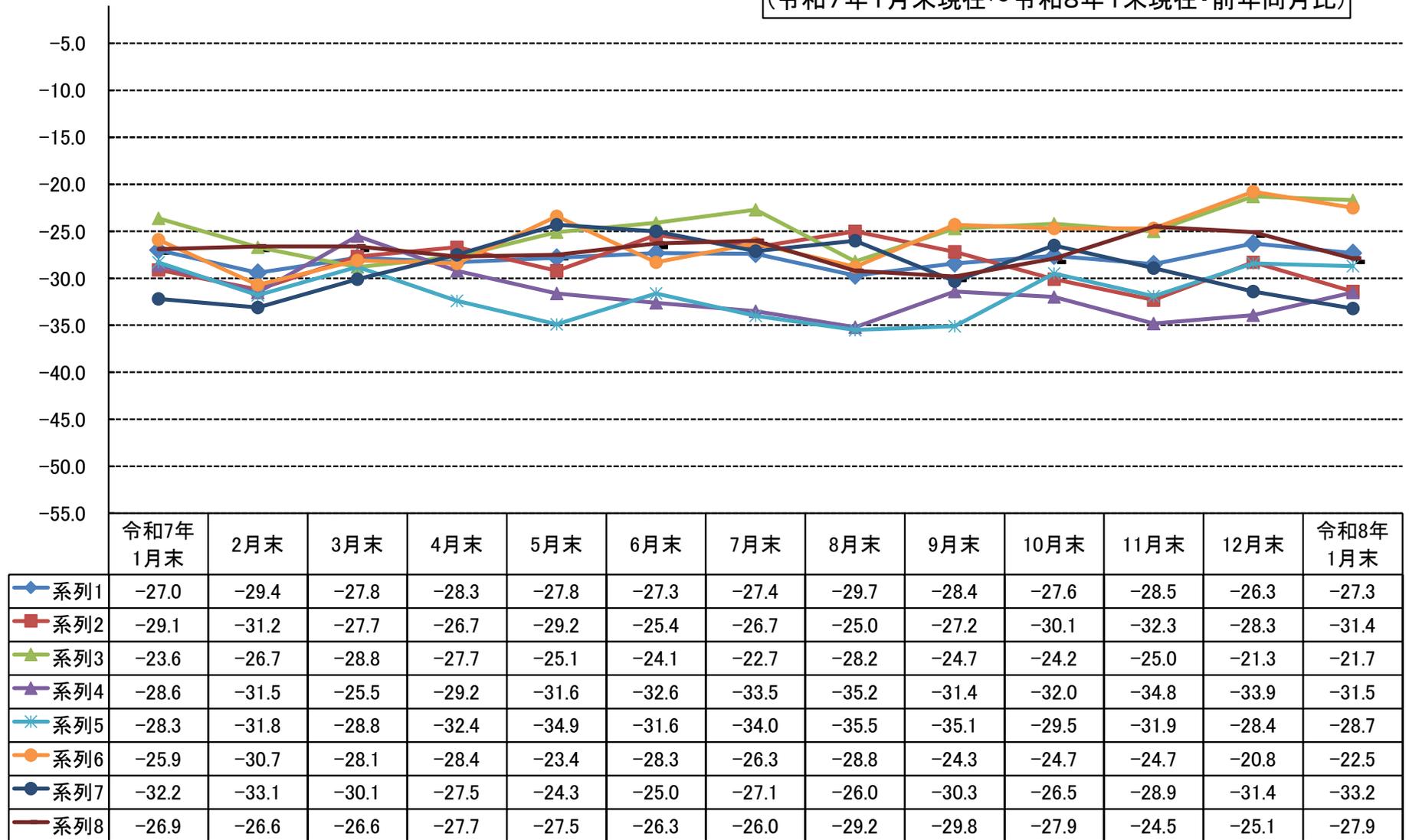
福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県,  
宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	4.6	62.9	32.5	-27.9	19.4	45.7	34.9	-15.5	8.3	57.3	34.4	-26.1
製造業	4.1	58.1	37.8	-33.7	16.9	41.9	41.2	-24.3	6.8	60.1	33.1	-26.3
非製造業	4.9	66.1	29.0	-24.1	21.0	48.2	30.8	-9.8	9.4	55.4	35.3	-25.9



- [北海道・東北地方] 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
- [関東・甲信越地方] 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
- [東海・北陸地方] 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
- [近畿地方] 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
- [中国地方] 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
- [四国地方] 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
- [九州・沖縄地方] 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】  
(令和7年1月末現在～令和8年1月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方(系列2)〕 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県  
 〔関東・甲信越地方(系列3)〕 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県  
 〔東海・北陸地方(系列4)〕 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県  
 〔近畿地方(系列5)〕 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県  
 〔中国地方(系列6)〕 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県  
 〔四国地方(系列7)〕 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県  
 〔九州・沖縄地方(系列8)〕 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

※系列1は全国の数値です。

## 情報連絡員からの報告（要旨）

### 《製造業》

#### 食料品

1. <岩手県 パン >  
価格転嫁に支えられて売上は辛うじて確保出来ているが利益には繋がらない。春先には原材料等の更なる値上げが予告されていて対応に苦慮しそうである。
2. <東京都 米菓 >  
原料米価格が少し値を下げ始め、流通量も逼迫した状況からは脱し始めている。ただ多くの組合員が、昨年の2倍程度の価格で米を手配しており、今後価格転嫁が十分出来るかが課題となっている。
3. <新潟県 米菓 >  
国内産原料米価格の高止まりに加え、原料米（主にもち米）が不足しており、海外産の原料米の利用に踏み切る企業が出てきている。
4. <岐阜県 牛乳 >  
改正トラック法施行（白トラ罰則強化）により配送業者の撤退も生じており、配送委託業者の入れ替えを進めている。配送委託費が増加し販売コストを押し上げる大きな要因となる可能性が高まっている。
5. <奈良県 素麺 >  
機械設備の老朽化が進行する一方で、県内には修理業者がほとんど存在せず、他県からの対応を余儀なくされている。このため、修理費用や部品代の高騰が続き、収益悪化の要因となっている。
6. <佐賀県 製茶 >  
低価格帯のお茶が大幅に不足しており、鹿児島県と福岡県で行われた新春販売会にて通常価格以上の値段で取引されている。

#### 繊維工業

7. <栃木県 絹・レース・繊維粗製品 >  
昨年同時期に比べ、国内よりも海外向けのレース需要がある。円安傾向も好影響とを感じるが、国内の物価高が今以上に進行すると経営にも大きな影響が出てくると思われる。
8. <和歌山県 繊維 >  
加工賃は多少上昇しているが、それ以上の物価高、賃金上昇、買い控えによる衣料品の需要減等が原因で、業界の景況は悪化傾向である。
9. <徳島県 縫製 >  
縫製工場は、発注元（ブランド・商社）の主導で仕事が進むことが多く、工賃は簡単に上げられない。人件費や電気代、材料費は年々上昇しており「忙しいのに利益が残らない」状況が常態化している。
10. <愛媛県 縫製 >  
物価上昇により原材料の高騰、労働コストの増加により全体の生産コストが増加しているため、国外縫製業者との競争が激化している。特に低価格帯の商品を中心に市場競争が激化する可能性がある。
11. <高知県 帆布製品 >  
原材料高騰分の販売価格への転嫁が出来つつあると思われるなか、本年2月1日より製品の値上げがあった（商品によるが0.05%~0.25%）。
12. <沖縄県 繊維・同製品 >  
商品在庫が薄い状況が続いており、生産力を上げたいが人手不足で思うように生産出来ないため納期が長期化しつつある。

#### 木材・木製品

13. <秋田県 素材 >  
積雪の影響により、森林の伐採作業が停滞している。除雪作業を要することから伐採効率が低下するとともに、木材の運搬事業にも支障が生じている。
14. <富山県 一般製材 >  
新設住宅着工戸数は前年同月比31.6%減と大幅減少が続いている。ロシア材取扱事業者は、円安による入荷コストの上昇によって、これまでの過剰な在庫の滞留とともに景況を悪化させている。
15. <和歌山県 木材・木製品 >  
建築資材の高騰は依然継続しており、住宅価格も下がる気配はなく戸建て住宅の売上は伸び悩んでいる。人口減少の煽りを受け住宅着工戸数の減少はさらに加速している。
16. <香川県 家具 >  
家具業界の低迷は続いているが、当組合員3社が取り組んでいる香川県産広葉樹利活用の家具、オーダー家具については認知度の高まりとともにニーズや問い合わせが増加傾向にある。

17. <宮崎県 製材 >  
年明け以降もプレカット加工の受注は依然として低迷している。ただ、製材・乾燥などについては取引先からの受注が安定しており、特に乾燥材については集成材向けの乾燥量が増加している。
18. <鹿児島県 木材・木製品 >  
住宅関連資材や設備等の相次ぐ高騰で木造新築住宅着工数が伸び悩んでおり、木材価格への価格転嫁に至らず活気が失われつつある。一方、海外輸出材は価格競合する状況にある。

#### 紙・紙加工品

19. <北海道 加工紙 >  
当初は原紙値上げに伴う価格修正に否定的であったが、輸送費や人件費などの急激な上昇を考えると、自社の加工賃修正をもう一段加速しないと経営が立ち行かなくなる時代が来たようだ。
20. <愛知県 紙器・段ボール >  
段ボール原紙の値上げが3年振りにあった。上昇幅は1割前後で人件費が上昇しているなか、製品単価の見直しはどこまでできるかが今後の鍵。
21. <三重県 古紙 >  
製紙会社の原紙総売上高が業界全体の総収入となるが、原紙販売量が減少により余り物に価格無しの状況で値下げ圧力が強い。製品原紙値上げは3月末の仮需を経て4月からと見られている。
22. <京都府 紙製容器 >  
全社が先月同様、売上高減少・業界景況悪化と回答した。主に一般物の物流低迷が影響しているようだ。そのような状況下で、原料値上げの動きが再始動しており、各社その動向を注視している。
23. <島根県 紙製容器 >  
1月は昨年12月納品分が値上げに伴いメーカー出荷が遅れ1月にずれたため売上が上がっていた。今年は春先での値上げが予定されており、今後の状況が注目される。
24. <高知県 手すき和紙 >  
原材料などの価格高騰がまだまだ落ち着かず、物価高騰により趣味嗜好を抑える傾向があり、まだまだ厳しい状況である。例年1月は動きが悪いが、今年は少しだが動きが例年より良い。

#### 印刷

25. <茨城県 総合印刷 >  
「年賀状じまい」をした企業は58.1%にのぼるとい結果が出ているなど、ペーパーレス化が進んでいることが窺える。
26. <東京都 印刷 >  
価格改定の機運は高まり、値上げも少しずつ浸透してきてはいるものの、原材料費や労務費の高騰に追いついていない。製造部門の人材不足は深刻さを増しており、外国人採用は増加し続けている。
27. <大阪府 製本 >  
受注量は改善しているが、人材不足や材料費の高騰により収益は減少している。なお、材料費の高騰分を製本単価に転嫁することが出来ていない状況である。
28. <和歌山県 印刷・同関連 >  
製紙メーカーが2月出荷分から印刷用紙を10%程度値上げすると発表。人件費上昇等で販売価格を上げざるを得なくなった上に短期間でまた資材値上げとなると、収益の更なる悪化が懸念される。
29. <広島県 出版・印刷・同関連 >  
人件費を段階的に引き上げる必要性は認識しているが、材料費の値上がりと販売価格が上げられない状況に苦慮している。また、用紙価格が2月より10%以上値上げされるという情報が入っている。
30. <宮崎県 印刷・同関連 >  
元組合員企業の統廃合および事業譲渡の事案が発生。全国で生じている動きが宮崎においても現実のものとなっている。今後も同様の事態が生じる可能性があり対策を講じていかなければならない。

#### 化学・ゴム

31. <東京都 ゴム製品 >  
昨年同月比ではやや上向き、一昨年と比較するとほぼ同額。新製品の受注はなく通常製品が戻ってきている感じ。単価交渉で上げたものの末端価格が上がり一部値引き交渉が始まっている。
32. <神奈川県 石油製品 >  
組合員から「出荷量はほぼ横ばいであるが低採算商品の圧縮や価格転嫁の進展により粗利は拡大傾向にある。一方で、荷造運賃や賃上げ対応により収支は前年並みである」との情報が寄せられた。
33. <岐阜県 プラスチック >  
懸念事項として既存の地政学的リスク、米国の関税政策の状況、新たにイラン情勢など原油価格を注視している。運搬費・労務費を含む製品価格の是正を継続中である。

34. <奈良県 プラスチック >  
 新たな生産設備を導入した企業においては、前年を上回る受注を確保している例も見られるものの、多くの企業では前年度と比べ、受注量が減少している状況にある。
35. <島根県 プラスチック製品 >  
 受注状況は若干の回復を継続。新規案件・移設・更新等の引き合いや手配も非常に多く、景況感としては良好。同業他社の廃業や事業規模縮小により転注受注の実績が多数ある。
36. <岡山県 ゴム >  
 売上は堅調に推移。取適法への対応で2026年2月以降の資金繰りに影響あり。春闘では昨年実績以上の要求があると想定。今後の受注に向けコスト低減への取組みがお客様から求められている。

#### **窯業・土石製品**

37. <山形県 コンクリート製品 >  
 原材料価格の上昇は落ち着いてきており、今後は輸送費および人件費高騰などの上昇が見込まれるが、設計価格（販売価格）が上昇が小さいため収益が悪化している。
38. <千葉県 生コン >  
 現場での人手不足解消のための働き方改革である週休二日制の導入より工期の遅れがでてきている。また、原材料や人件費の高騰のため、予算見直しとなる工事物件が増えてきている。
39. <山梨県 骨材・石工品等 >  
 人件費や燃料費等の高騰に見合ったさらなる値上げのために、地道な折衝を継続するとともに、関係業界の先頭に立って状況の説明を行うなど、行政に対し積算単価見直しの要望活動を展開している。
40. <鳥取県 金属部品加工 >  
 原材料費等の上昇分を販売価格へ十分に反映出来ていない事業所が大半であり、総じて収益面では厳しさが残る。人手不足に関しても深刻な状況が続いており深刻な課題として浮彫になっている。
41. <山口県 コンクリート製品 >  
 1月も製品の動きは悪く前年比59%と低迷している。2～3月の予定も多くはない見通しだが、その中で骨材他材料費の値上げが続いている。4月には一部製品の値上げを実施する計画である。
42. <熊本県 コンクリート製品 >  
 県全体の売上高前年同月比が9カ月連続で減少している。熊本地区における半導体製造工場周辺の関連工事が落ち着いていることが要因の一つとして考えられる。

#### **鉄鋼・金属**

43. <青森県 鉄鋼 >  
 手持ち工事量と工場加工費は共に、低調ながら前月比横ばい。工場稼働率は3ヶ月連続で平均90%を割り、昨年は繁忙期がほぼ無かったと回答する事業所が多かった。
44. <千葉県 鉄鋼 >  
 省力化設備関連の引き合いは相当数あるものの先行き不透明感から具体的な受注までには至らない状況。中国製の安価な鋼材の輸入が増えており、国内製鉄系加工業者の受注は芳しくない。
45. <東京都 鍍金加工 >  
 非鉄金属の価格が上昇している。特にめっき業に必要な金、銀、銅、ニッケル等が高く価格転嫁も難しい状況となっている。従業員の雇用も難しく発注量減少で経営が厳しい状況が続いている。
46. <岐阜県 鋳物 >  
 仕事量は前年度並みであるが、少しずつ価格転嫁が進み、販売単価の改善がみられる。産業機器（モーター・減速機等）は国内回帰により上向き。船舶関係（発電機等）は、引き続き好調を維持。
47. <徳島県 ステンレス >  
 設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、輸入物価は緩やかに上昇しており、総じて横ばいの景況感と認識。直近では更なる円安に振れる動きもあり先行きについては不透明感が拭えない状況。
48. <大分県 鉄鋼 >  
 半導体関連の需要が急増しており、関連装置や精密部品の受注拡大に期待する。

#### **一般機器**

49. <長野県 一般機械器具 >  
 原材料他の高騰に伴い、売上高・販売価格は上昇した。取適法施行により取引条件は一部好転している。米国関税政策、台湾有事への発言が影響し、設備投資が先送りとなっている。
50. <静岡県 生産用機械器具 >  
 業界全体では回復基調との見方もあるが当組合員取引先においては十分な回復には至っておらず低調な状況が継続。そのため短納期かつ低額な発注であっても受注せざるを得ない状況にある。

51. <石川県 繊維機械 >

受注量はある程度確保されているが、中国の動向如何によっては、全体の生産計画にも影響が出てくることを懸念。特にレアアース関連の部品動向に注視するとともに確保に注力する必要がある。

52. <奈良県 機械 >

原材料価格の高騰に対しては、取引企業における取引条件の改善が進みつつある。一方で、賃金引上げや労働力不足については、中小・零細企業への影響が依然として大きい。

53. <山口県 一般産業用機械・装置 >

価格転嫁に逆行し、案件減少による受注競争で受注単価が下落傾向。継続性を鑑みない競合事業者の短期的受注獲得への対応が難しく、結果として案件数の減少と収益性低下となるケースが増加。

54. <福岡県 一般機械器具 >

価格転嫁は割に進んではいるが、交渉成立が4月の賃上げに間に合わない顧客もある。支払い条件や金型保管費用などで取引条件が改善されたケースもある。

## 電気機器

55. <埼玉県 電気機器 >

既存の人員不足は続いており、パートや従業員の配偶者で補充している状態である。しかし、長期的な見通しが立たないため、正社員の採用には慎重な組合員が多い。

56. <山梨県 電気機械器具 >

半導体業界では1月後半から停滞していたリピート品の注文が増加し、組合全体では前年同月比で売上・景況感ともに15%好転。業界内では本格的な回復にはなお時間を要するとの見方が多い。

57. <静岡県 電気機械器具 >

2025年計では全国的な暑さによるルームエアコンの好調もあり2年連続プラス。1月生産は電気冷蔵庫は販売の低迷によりマイナスであったが、家庭用エアコンは寒さ到来により販売は好調に推移。

58. <愛知県 配電盤 >

銀行の貸出金利が上昇し組合員の運転資金の調達に支障が出てきた。確かに長期・短期プライムレートが上がっている。組合員も困っている。

59. <富山県 電子部品・デバイス・電子回路 >

産業機器向けの電子部品の需要が回復傾向にある。自動車向けは、国内生産台数が減少しているものの、新製品については計画通り増加している。

60. <京都府 電機機械器具 >

原価上昇が利益を圧迫し資金繰りに苦慮している。経営改善策でもある合理化・自動化等生産性向上を目途にする設備投資も、借入金利の上昇が阻害要因となっている。

## 輸送機器

61. <群馬県 輸送用機械器具 >

人材不足、従業員の高齢化等により仕事があっても受注できない等が大きな経営リスクになっている組合員がいる。また、コロナ禍時の借入返済も経営を圧迫している。

62. <愛知県 輸送機器 >

検収高は全体では昨年同月比10%増。各部門については鉄道車両2%増。建設機械19%増。輸送機器24%増。インフラ108%増。エンジニアリング94%減。

63. <岐阜県 輸送用機器 >

需要回復に伴って仕事量は着実に増加。更に価格転嫁の進展も加わり売上高は堅調に拡大している。今期も計画達成が見込まれるが、需要増加に対応するための人材確保には強い危機感がある。

64. <島根県 自動車部分品・付属品 >

1月売上額は前期比3%増。内容としては一部自動車向けとバス・トラック向けの増加が大きい。一方で一部自動車メーカー向けは増加しておらず自動車関連の受注数量はまだ安定していない。

65. <山口県 鉄道車両・同部品 >

鉄道車両関係の受注量は減少傾向であったが徐々に回復基調にある。2025年度通期としては大幅な受注減の見通しではあるが、2026年度以降は受注増加の見通し。

66. <愛媛県 造船 >

特定技能や技人国等の就労ビザでの受け入れ・問い合わせが増えており、雇用人数も増加となった企業が多いが、都市部への転職を希望し退職する者も少なくない。

## その他の製造業

67. <秋田県 漆器 >

職人の高齢化が進行しており、受注需要はあるものの担い手不足により請負体制が十分に確保できず、仕事量の偏在が生じているように思える。

68. < 福 島 県 漆器 >  
恒例の十日市は連休の関係もあり他県からの観光客等で好調。その他の日の客入りは悪かった。ネット通販は弱く、インバウンドの売上はなかった。蒔絵に使う金粉が高騰しており苦慮している。
69. < 神 奈 川 県 工業中心複合業種 >  
半導体の需要増加が顕著であり、関連業界の設備投資が活発化している。エネルギー費用の低下が収益改善に効果が出ている。人材確保がさらに困難な状況となっている。
70. < 石 川 県 漆器 >  
輪島塗の生産活動も少しづつ戻っている状況であるが、新たな受注が減少しているようである。原材料の高騰も続いている。
71. < 福 井 県 眼鏡 >  
眼鏡産地では受注が堅調に推移する一方で、人手不足が引き続き課題となっており中間加工工程の生産能力には制約が見られる。引き続き人材確保や生産性向上の取組が必要である。
72. < 兵 庫 県 その他 >  
従業員の賃上げ、生地・革・部品等の高騰により加工賃、搬入資材の単価が高くなっているが、靴の販売価格への上乗せが比較的スムーズにいき、売上高の変化はさほどない。

## 《非製造業》

### 卸売業

73. < 福 島 県 卸売 >  
飲料品分野では、原材料の仕入価格上昇に対する警戒感が高まっている。特にお茶に関しては、生産者が抹茶の生産へと転換する動きが広がっており、通常の花葉の仕入価格が高騰している。
74. < 茨 城 県 米麦 >  
高値で集荷した令和7年産の米の契約・販売が進まず、米価下落により厳しい状況となっている。
75. < 埼 玉 県 卸売 >  
食品加工卸については、価格転嫁が徐々に浸透しており、販売価格が上向きになっている。しかし資材及び原材料費のアップに加え、景況感からか消費が伸び悩んでおり、販売数量は微減している。
76. < 神 奈 川 県 機械器具 >  
職人不足や働き方改革を受け、建設現場の工期が伸びて工事業者の経営を圧迫している。特に、町場の建設関連は後継者不在と技術者の高齢化が進み、受注が落ちている会社も散見される。
77. < 岐 阜 県 電設資材 >  
仕事量は官民間問わず底堅いが、商材の納期遅延や人手不足により、現場の工期延長や中止になる案件が慢性化しつつある。
78. < 岐 阜 県 機械・工具販売 >  
自動車関連は先月同様、変わらず推移している。半導体関連の仕事が忙しくなっている兆しがある。航空機関連も徐々に上向きつつある模様である。

### 小売業

79. < 青 森 県 食料品 >  
記録的な積雪により生活道路が通行不能となったことで顧客の来店が減少、得意先への納品も滞っており売上は減少。今後の除排雪の経費に戸惑いを感じている。
80. < 秋 田 県 石油 >  
大雪により石油製品の販売は好調に推移し、県内市況も大館市および秋田市を除き概ね良好。一方、寒波の到来により秋田港でタンカーの接岸が困難となり供給面では不安定な状況が生じている。
81. < 東 京 都 米穀 >  
米価下落が取り沙汰されているが高値で仕入れた米を安値で売るわけにはいかず、在庫が積みあがっている状況。仕入先との価格調整次第で売価への転嫁も見込めるが、既存在庫分は難しい状況。
82. < 山 梨 県 電気機械器具 >  
前年同月と比べ売上は▲9%、収益状況は▲12%となった。一般家電製品の需要は数カ月前から低調に推移しており、物価高の影響により耐久消費財の買い替えが進んでいないように感じる。
83. < 山 口 県 化粧品 >  
様々なコスト増による物価高の影響が化粧品の売上に大きな影響を及ぼしている。まだまだ続く見通しの値上げラッシュや人件費上昇等の影響で専門店を続けていくのは大変厳しい状況である。
84. < 長 崎 県 青果物販売 >  
新年から業界の景況感は鈍く、葉物類の入荷増に伴い全般的に安値が続いている。中国人の訪日自粛により飲食、宿泊施設への納品業者を中心に、若干ではあるが収益に悪影響が出ている。

## 商店街

85. < 神奈川県 川崎市 >  
年末から一転して年明けは落ち着いた景況感となっている。昨年の同時期と比べて客足が鈍いと感じているとの声あり。相変わらず仕入価格の高騰は続いており利益率の押し下げの要因となっている。
86. < 山梨県 大月市 >  
物価高騰の影響で来街者数は減少傾向にあり個店の売上も落ち込んでいる。加えて有料駐車場が乱立している影響で組合が運営する駐車場の利用者が減少、駐車場収益も低下している。
87. < 和歌山県 和歌山市 >  
仕入れ価格の高騰は一段落となってきた。価格への転嫁も少しずつ進みつつある。しかしながら賃金を上げるほど収益は改善出来ておらず、課題は山積みである。
88. < 香川県 高松市 >  
高額品需要は円安や金価格高騰により、年に数回価格改定（値上げ）が行われていても、輸入時計、宝飾品、一部の高級衣料品は好調が続いている。
89. < 愛媛県 四国中央市 >  
組合で運営している「みんなの広場『四国中央ドットコム』」のコミュニティスペースと子育て支援スペースは、シニア世代から子育て中の親子などに多く利用され相変わらず毎日賑わっている。
90. < 鹿児島県 鹿児島市 >  
商店街内でSNSによる情報発信に対する機運が高まっており、実施する組合員が増え、商店街で実施した「インスタ勉強会」が好評を得ている。成功事例を共有することで連携を図っていきたい。

## サービス業

91. < 秋田県 タクシー >  
従前からの供給不足に加え大雪による悪路や渋滞の影響が重なり、注文・予約への対応が困難な状況が継続。地域によっては待ち時間が40分から2時間に及ぶなど利用者に不便を生じさせている。
92. < 山梨県 宿泊 >  
中国からの訪日観光客が減少していることに加え、物価上昇に対し消費者の所得が伸び悩んでいることから、余暇の出費控えが見られ、前年同月と比べ売上は▲0.3%となった。
93. < 山梨県 警備 >  
契約単価の上昇により販売価格に若干の改善がみられる。人手不足が依然として深刻であり高齢者の退職に採用が追い付かない状況が継続。業界全体で人材確保・育成に取り組む必要がある。
94. < 岐阜県 自動車車体整備 >  
昨年度と比較すると販売価格は上昇している。団体交渉が功を成した結果といえる。
95. < 滋賀県 理容 >  
物価高が加速され理容料金も値上げせざるを得ない時期に来ている。そうでないと利益が出ない状況であるが、客も現実的であり客足が遠のく恐れもあり、値上げにか踏み込みないところが多い。
96. < 大阪府 警備 >  
業界景況は大阪・関西万博により警備業の必要性が高まり大型イベントと小型案件の受注数が増加した。小型案件の受注単価は万博開催前よりも良くなっている。但し人手不足の状況は継続している。

## 建設業

97. < 宮城県 建設 >  
地域建設業は鳥インフルエンザ等の防疫措置に係る埋却等作業や様々な災害時に即時対応する「地域の守り手」の役割と責任を担っているが、倒産廃業に追い込まれる厳しい状況にある。
98. < 秋田県 電気工事 >  
記録的な降雪により現場環境が悪化し、工事の中止等が発生している。また、屋外作業は除雪作業から開始せざるを得ず、作業効率の低下が生じている。
99. < 福島県 電気通信工事 >  
年度内完成物件が重なり工期に追われている。本業界は完成間近に作業をすることが多く、働き方改革影響による工期ずれのしわ寄せにより、残業規制と完成工期との板挟みになっている。
100. < 神奈川県 空調設備工事 >  
現場乗り込みの遅延により現在稼働している現場に必要な以上に人員を増員することになりコストが予想以上にかかる。神奈川県は大型物件の現場が少ない状況にあるが改修工事についてはまだある。
101. < 三重県 水道工事 >  
資材等の価格上昇が続き、また、資材の納期にも時間がかかるものがあり、手に入りにくい品物もある。安定するかと思ったが価格は高値で推移している。人材不足もあり不安定な状況が続いている。

102. <大分県 総合建設 >  
管内の公共工事は、前年度に比べ▲74%と減少している。建設業では人手不足が大きな問題であり担い手の確保・育成が課題になっており、若者等に向けた業界のイメージアップが必要となっている。

### 運輸業

103. <青森県 貨物軽自動車運送 >  
1月の業況は昨年より若干良くなっているが、大雪の影響で渋滞が続き、配送に時間がかかった。特に青森市内は通常の2倍以上時間がかかり、組合員も疲労困憊し、お客様にもご迷惑をかけた。
104. <栃木県 貨物自動車運送 >  
貨物量の減少が目立つ一方、小口配送が多頻度となり積載率が低下しコスト増となっている。運転手不足と残業時間規制により期日に届けられないこともある。
105. <新潟県 一般乗用旅客自動車運送 >  
昨年12月に運賃改定を行い、結果が1月になって出てきている。今のところ乗り控えは発生しておらず、地域によっては冬期割増もあって予想以上の運送収入に繋がっているとの声が寄せられている。
106. <静岡県 道路貨物 >  
新たな法的規制の施行と4月に控える「物流2026年問題」への準備が重なる極めて重要な局面となり、1月には特定荷主による物流網の再構築や、運送業者との契約見直しがピークを迎えている。
107. <岐阜県 貨物運送 >  
1月中旬から急激に輸送荷物が減少し、各運送会社は荷物の獲得に苦戦している。しかし、乗務員の労働時間の上限規制もあり、安易に輸送対応出来ず、荷物に合わせた車両の手配は厳しい。
108. <石川県 一般貨物自動車運送 >  
前年同月に比べ輸送数量が約2%減少している。燃料高、運賃転嫁の遅れが続いているため売上及び収益は厳しいものとなっている。

### その他の非製造業

109. <群馬県 不動産 >  
自然災害が比較的少ない地理特性や交通網の良さを生かし、東京圏を中心とした企業からの需要が増加しており、工業用地は価格の上昇傾向がみられる。
110. <神奈川県 放課後等デイサービス >  
現在の業界は「需要はあるが人材確保が追いつかず事業継続が困難になる」という状態に陥っている。人材確保の困難さが、経営の安定化及びサービス品質の維持を阻む最大の経営課題となっている。
111. <神奈川県 質屋 >  
1月は金やプラチナ、シルバーなど貴金属価格が一日で千円から二千円高騰するという相場展開がとなり、貴金属の買取と質預かりの客が増加して資金繰りが悪化したものの売上は大幅に増加した。
112. <新潟県 砂利採取 >  
1月に4月1日からの価格改定文書を客先へ送付した。今後もさらなる経費増加が見込まれており、価格の改定は毎年となるだろう。
113. <滋賀県 砂利採取 >  
価格改定の予定はないものの、製品仕入先からの値上げ通告もあったことから、情報収集に注力する必要性を認識している。原材料（原石）調達については、引き続き良質な原材料確保に注力する方針。
114. <岡山県 信用組合 >  
1月についても引き続き資金繰りを中心に事業者支援を行った。本業支援についてもビジネスマッチングで有効商談となった先のフォローを行っている。引き続き資金繰り支援を中心に推進を図る。